

令和6年度

九度山町簡易水道事業会計予算

和歌山県伊都郡九度山町

令和6年度 九度山町簡易水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度簡易水道事業会計の予算は、次のとおりとする。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

簡易水道事業

(1) 年間有収水量	396,930 m ³
(2) 接続戸数	1,800 戸
(3) 主要な建設改良事業	62,562 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中、公営企業会計システム使用料及び保守料等の財源に充てるため、5,500千円を借り入れる。

	収	入
第1款 簡易水道事業収益		152,569 千円
第1項 営業収益		70,700 千円
第2項 営業外収益		81,868 千円
第3項 特別利益		1 千円
	支	出
第2款 簡易水道事業費用		150,533 千円
第1項 営業費用		137,153 千円
第2項 営業外費用		13,130 千円
第3項 予備費		250 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額32,676千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,649千円、過年度分損益勘定留保資金386千円及び当年度分損益勘定留保資金30,641千円で補てんするものとする。)

	収	入
第3款 資本的収入		90,225 千円
第1項 企業債		23,200 千円
第2項 他会計出資金		50,588 千円
第3項 補助金		15,600 千円

第4項 負担金等		837千円
	支 出	
第4款 資本的支出		122,901千円
第1項 建設改良費		62,595千円
第2項 企業債償還金		60,056千円
第3項 予備費		250千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道施設 整備事業債	23,200 千円	(1) 借入先 政府、銀行又はその他 (2) 借入期間 令和6年度。ただし、事業その他都合により起債額の全部又は一部を後年度へ繰越して起債することができる。 (3) 借入方法 証書借入又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	公的資金については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
公営企業会計 適用債	5,500 千円	同上	同上	同上

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそ

れ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならないものとする。

(1) 職員給与費

14,705 千円

(他会計からの補助金)

第9条 簡易水道事業安定のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、35,984千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、600千円と定める。

令和6年3月4日 提出

九度山町長 岡 本 章

令和6年度 九度山町簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡易水道事業収益			152,569	
	1 営業収益		70,700	
		1 給水収益	70,680	
		2 その他営業収益	20	
	2 営業外収益		81,868	
		1 加入分担金	500	
		2 他会計補助金	35,984	
		3 長期前受金戻入	43,259	
		4 雑収益	2,125	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
2 簡易水道事業費用			150,533	
	1 営業費用		137,153	
		1 原水及び浄水費	32,490	
		2 配水及び給水費	2,684	
		3 総係費	28,079	
		4 減価償却費	73,480	
		5 資産減耗費	420	
	2 営業外費用		13,130	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	8,024	
		2 消費税及び地方消費税	5,106	
	3 予備費		250	
		1 予備費	250	

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
3 資本的收入			90,225	
	1 企業債		23,200	
		1 建設改良債	23,200	
	2 他会計出資金		50,588	
		1 他会計出資金	50,588	
	3 補助金		15,600	
		1 国庫補助金	15,600	
	4 負担金等		837	
		1 工事負担金	1	
2 他会計負担金		836		

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
4 資本的支出			122,901	
	1 建設改良費		62,595	
		1 原水及び浄水費建設改良費	22,759	
		2 配水及び給水費建設改良費	39,836	
	2 企業債償還金		60,056	
		1 建設企業債元金償還金	58,770	
		2 その他の企業債元金償還金	1,286	
	3 予備費		250	
1 予備費		250		

令和5年度 九度山町簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益又は当年度純損失(△)	△ 468,884
	減価償却費	71,615,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)	1,608,000
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	315,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
	長期前受金の戻入額	△ 42,196,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 8,632,000
	未収金の増減額(△は増加)	24,990,442
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 82,144
	未払金の増減額(△は減少)	<u>△ 6,793,683</u>
	小 計	40,355,731
	利息及び配当金の受取額	0
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>8,632,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	48,987,731
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 70,566,000
	補助金による収入	16,782,965
	負担金及び分担金による収入	<u>1,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,782,035
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充当する企業債の収入	30,500,000
	建設改良費等の財源に充当する企業債の償還による支出	△ 57,958,608
	その他の企業債の収入	4,200,000
	その他の企業債の償還による支出	△ 912,000
	他会計からの出資による収入	<u>52,031,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	27,860,392
IV	資金増加額又は減少額(△)	23,066,088
V	資金期首残高	<u>11,600,000</u>
VI	資金期末残高	<u><u>34,666,088</u></u>

令和6年度 九度山町簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益又は当年度純損失(△)	0
	減価償却費	73,480,000
	資産減耗費	420,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 607,000
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 68,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
	長期前受金の戻入額	△ 43,259,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 8,024,000
	未収金の増減額(△は増加)	△ 4,000
	たな卸資産の増減額(△は増加)	0
	未払金の増減額(△は減少)	0
	小計	21,938,000
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>8,024,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	29,962,000
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 56,906,000
	無形固定資産の取得による支出	0
	補助金による収入	15,600,000
	負担金及び分担金による収入	<u>1,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,305,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充当する企業債の収入	23,200,000
	建設改良費等の財源に充当する企業債の償還による支出	△ 58,769,402
	その他の企業債の収入	5,500,000
	その他の企業債の償還による支出	△ 1,286,000
	他会計からの出資による収入	<u>50,588,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	19,232,598
IV	資金増加額又は減少額(△)	7,889,598
V	資金期首残高	<u>34,666,088</u>
VI	資金期末残高	<u><u>42,555,686</u></u>

令和5年度 九度山町簡易水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

1. 営業収益			
給水収益	43,808,000		
その他営業収益	<u>40,000</u>	43,848,000	
2. 営業費用			
原水及び浄水費	31,640,000		
配水及び給水費	2,021,000		
総係費	37,767,000		
減価償却費	<u>71,615,000</u>	<u>143,043,000</u>	
営業利益 (△営業損失)			△ 99,195,000
3. 営業外収益			
加入分担金	455,000		
他会計補助金	68,996,000		
長期前受金戻入	42,196,000		
雑収益	<u>2,854,000</u>	114,501,000	
4. 営業外費用			
支払利息及び企業債取扱諸費	8,632,000		
雑支出	<u>2,836,884</u>	<u>11,468,884</u>	
経常利益 (△経常損失)			<u>103,032,116</u> 3,837,116
5. 特別利益			
6. 特別損失			
その他特別損失	<u>4,306,000</u>	<u>4,306,000</u>	<u>△ 4,306,000</u>
7. 当年度純利益 (△当期純損失)			△ 468,884
前年度繰越利益剰余金 (△前年度未処理欠損金)			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)			<u><u>△ 468,884</u></u>

令和5年度 九度山町簡易水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		66,913,744	
ロ 建物	152,269,274		
減価償却累計額	<u>△ 6,741,000</u>	145,528,274	
ハ 構築物	1,055,468,144		
減価償却累計額	<u>△ 47,467,000</u>	1,008,001,144	
ニ 機械及び装置	217,062,994		
減価償却累計額	<u>△ 17,407,000</u>	199,655,994	
ホ 車両運搬具	165,000		
減価償却累計額	<u>0</u>	165,000	
ヘ 工具、器具及び備品	251,000		
減価償却累計額	<u>0</u>	251,000	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計		1,420,515,156	
固定資産合計			1,420,515,156
2. 流動資産			
(1) 現金預金		34,666,088	
(2) 未収金		596,000	
(3) 貸倒引当金		0	
(4) 棚卸資産		<u>500,000</u>	
流動資産合計			<u>35,762,088</u>
資産合計			<u>1,456,277,244</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	482,887,343		
ロ その他の企業債	<u>16,002,000</u>		
企業債合計		<u>498,889,343</u>	
固定負債合計			498,889,343
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	60,055,402		
ロ その他の企業債	<u>1,286,000</u>		
企業債合計		61,341,402	
(2) 未払金		<u>20,000,000</u>	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,608,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>315,000</u>		
引当金合計		1,923,000	
流動負債合計			83,264,402
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
収益化累計額	838,155,665		
繰延収益合計		<u>△ 42,196,000</u>	<u>795,959,665</u>
負債合計			1,378,113,410

資本の部

6. 資本金			
(1) 固有資本金			
(2) 繰入資本金	26,601,718		
繰入資本金	<u>52,031,000</u>		
資本金合計			78,632,718
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
資本剰余金合計			0
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ 当年度未処分利益剰余金(△当年度未処理欠損金)	<u>△ 468,884</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 468,884</u>	
剰余金合計			<u>△ 468,884</u>
資本合計			<u>78,163,834</u>
負債資本合計			<u><u>1,456,277,244</u></u>

令和6年度 九度山町簡易水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		66,913,744
ロ	建物	152,269,274	
	減価償却累計額	<u>△ 13,491,000</u>	138,778,274
ハ	構築物	1,107,334,144	
	減価償却累計額	<u>△ 95,477,000</u>	1,011,857,144
ニ	機械及び装置	221,682,994	
	減価償却累計額	<u>△ 36,127,000</u>	185,555,994
ホ	車両運搬具	165,000	
	減価償却累計額	<u>0</u>	165,000
ヘ	工具、器具及び備品	251,000	
	減価償却累計額	<u>0</u>	251,000
ト	建設仮勘定		<u>0</u>
	有形固定資産合計		1,403,521,156
	固定資産合計		<u>1,403,521,156</u>
2. 流動資産			
(1)	現金預金		42,555,686
(2)	未収金		600,000
(3)	貸倒引当金		0
(4)	棚卸資産		<u>500,000</u>
	流動資産合計		<u>43,655,686</u>
	資産合計		<u><u>1,447,176,842</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てる企業債	447,473,436		
ロ その他の企業債	<u>19,753,500</u>		
企業債合計		467,226,936	
固定負債合計			467,226,936
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てる企業債	59,899,907		
ロ その他の企業債	<u>1,748,500</u>		
企業債合計		61,648,407	
(2) 未払金		20,000,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,001,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>247,000</u>		
引当金合計		<u>1,248,000</u>	
流動負債合計			82,896,407
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
収益化累計額	853,756,665		
繰延収益合計	<u>△ 85,455,000</u>		<u>768,301,665</u>
負債合計			1,318,425,008

資本の部

6. 資本金			
(1) 固有資本金			
(2) 繰入資本金	26,601,718		
資本金合計	<u>102,619,000</u>		129,220,718
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
資本剰余金合計			0
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	<u>△ 468,884</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 468,884</u>	
剰余金合計			<u>△ 468,884</u>
資本合計			<u>128,751,834</u>
負債資本合計			<u>1,447,176,842</u>

令和6年度 財務諸表に関する注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

建物	7～40年
構築物	2～60年
機械及び装置	2～20年
工具器具及び備品	5年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月～3月の4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月～3月の4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、435,101千円である。

令和6年度

九度山町簡易水道事業会計予算事項別明細

和歌山県伊都郡九度山町

令和6年度 九度山町簡易水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明
						区 分	金 額	
1 簡易水道事業収益			152,569	189,221	△ 36,652			
	1 営業収益		70,700	72,738	△ 2,038			
		1 給水収益	70,680	72,698	△ 2,018	1 給水収益	70,680	旧九度山簡易水道分 49,632 旧河根簡易水道分 7,572 旧不動谷簡易水道分 13,476
		2 その他営業収益	20	40	△ 20	3 手数料	20	手数料 20
	2 営業外収益		81,868	116,483	△ 34,615			
		1 加入分担金	500	500	0	1 加入分担金	500	加入分担金 500
		2 他会計補助金	35,984	69,373	△ 33,389	1 他会計補助金	35,984	他会計補助金 35,984
		3 長期前受金戻入	43,259	43,471	△ 212	1 受贈財産評価額	990	
						3 国庫補助金	12,710	
						4 県補助金	910	
						5 他会計補助金	28,570	
						7 加入分担金	79	
		4 雑収益	2,125	3,139	△ 1,014	9 その他雑収益	2,125	下水道使用料システム使用料等負担費用 2,125
	3 特別利益		1		1			
	1 過年度損益修正益	1			1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説 明
						区 分	金 額	
2 簡易水道事業費用			150,533	178,479	△ 27,946			
	1 営業費用		137,153	162,908	△ 25,755			
		1 原水及び浄水費	32,490	34,399	△ 1,909	12 備用品費	3,388	消耗品費 3,388
						13 燃料費	101	燃料費 101
						14 光熱水費	14,158	光熱水費 14,158
						16 通信運搬費	1,415	通信運搬費 1,415
						18 委託料	4,290	水道施設草刈業務委託料 344 九度山町簡易水道施設管理委託料 1,086 警備業務委託料 278 電気保安協会委託料 796 砂入替委託料 1,786
						19 手数料	2,899	手数料 2,899
						21 修繕費	6,239	修繕費 6,239
		2 配水及び給水費	2,684	2,053	631	12 備用品費	267	備用品費 267
						18 委託料	1,992	九度山町簡易水道検針業務委託料 1,992
						27 材料費	425	各種配水管材料費 425
		3 総係費	28,079	48,848	△ 20,769	1 給料	7,569	一般職員給 2人分 7,569
						2 手当等	3,536	通勤手当 56 管理職手当 276 期末手当 1,635 勤勉手当 1,368 時間外勤務手当 201
						3 賞与引当金繰入額	1,001	賞与引当金繰入額 1,001
						5 法定福利費	2,352	法定福利費 2,352
						6 法定福利費引当金繰入額	247	法定福利費引当金繰入額 247

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明
						区 分	金 額	
						7 旅費	28	普通旅費 28
						13 燃料費	67	燃料費 67
						15 印刷製本費	164	印刷製本費 164
						16 通信運搬費	215	通信運搬費 215
						18 委託料	4,400	簡易水道事業公営企業会計アドバイザー業務委託料 4,400
						20 使用料及び賃借料	7,614	駐車料・通行料 5 水道管敷地等借上料 319 公共下水道使用料 18 公営企業会計システム使用料及び保守料 1,200 水道料金及び下水道使用料システム使用料及び保守料 6,072
						33 会費負担金	814	和歌山県市町村総合事務組合負担金 530 県水道協会負担金 36 県水道協会特別負担金 248
						34 保険料	67	自動車保険料 67
						38 公課費	5	自動車重量税 5
		4 減価償却費	73,480	77,608	△ 4,128	38 有形固定資産減価償却費	73,480	建物減価償却費 6,750 構築物減価償却費 48,010 機械及び装置減価償却費 18,720
		5 資産減耗費	420		420	40 固定資産除却費	420	固定資産除却費 420
	2 営業外費用		13,130	11,015	2,115			
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	8,024	8,632	△ 608	1 企業債利息	7,924	長期償還利子 7,828 建設改良分 96 法適移行分
						3 一時借入金利息	100	一時借入金利子 100
		2 消費税及び地方消費税	5,106	2,383	2,723	1 消費税及び地方消費税	5,106	納付消費税 5,106
	3 予備費		250	250	0			
		1 予備費	250	250	0	1 予備費	250	予備費 250
	△ 特別損失		0	4,306	△ 4,306			
		1 その他特別損失	0	4,306	△ 4,306	1 その他特別損失	0	

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明
						区 分	金 額	
3	資本的收入		90,225	74,637	15,588			
	1	企業債	23,200	29,600	△ 6,400			
		1 建設改良債	23,200	29,600	△ 6,400	1 建設改良債	23,200	簡易水道施設整備事業債 23,200
	2	他会計出資金	50,588		50,588			
		1 他会計出資金	50,588		50,588	1 他会計出資金	50,588	他会計出資金 50,588
	3	補助金	15,600	45,036	△ 29,436			
		1 国庫補助金	15,600	15,600	0	1 国庫補助金	15,600	水道施設整備費補助金 15,600
		2 他会計補助金	0	29,436	△ 29,436	1 他会計補助金	0	
	4	負担金等	837	1	836			
		1 工事負担金	1	1	0	1 工事負担金	1	工事負担金 1
		2 他会計負担金	836		836	1 他会計負担金	836	他会計負担金 836

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明
						区 分	金 額	
4	資本的支出		122,901	125,570	△ 2,669			
	1	建設改良費	62,595	66,449	△ 3,854			
		1 原水及び浄水費建設改良費	22,759	25,649	△ 2,890	12 備用品費	25	消耗品費 25
						20 使用料及び賃借料	8	駐車料・通行料 8
						29 工事請負費	22,726	九度山浄水場高圧受変電設備更新工事 3,410 水道施設テレメータ更新工事 7,722 九度山浄水場原水濁度計取替工事 4,521 九度山浄水場古管部2号送水用電動バルブ取替工事 3,773 九度山浄水場凝集剤注入ユニット更新工事 3,300
		2 配水及び給水費建設改良費	39,836	40,800	△ 964	29 工事請負費	39,836	椎出地区消火栓設置工事 836 河根老朽管更新工事 39,000
	2	企業債償還金	60,056	58,871	1,185			
		1 建設企業債元金償還金	58,770	58,871	△ 101	1 建設企業債元金償還金	58,770	建設改良分 58,770
		2 その他の企業債元金償還金	1,286		1,286	1 その他の企業債元金償還金	1,286	法適移行分 1,286
	3	予備費	250	250	0			
		1 予備費	250	250	0	1 予備費	250	予備費 250

給 与 費 明 細 書

1 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)				
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)						
本 年 度	損支 資支	益弁 本弁	勘職 勘職	定員 定員		2		7,569	3,536	11,105	2,352	13,457
	合 計					2		7,569	3,536	11,105	2,352	13,457
	前 年 度	損支 資支	益弁 本弁	勘職 勘職	定員 定員		3		12,252	5,678	17,930	3,744
比 較	合 計					3		12,252	5,678	17,930	3,744	21,674
比 較	損支 資支	益弁 本弁	勘職 勘職	定員 定員		△ 1		△ 4,683	△ 2,142	△ 6,825	△ 1,392	△ 8,217
	合 計					△ 1		△ 4,683	△ 2,142	△ 6,825	△ 1,392	△ 8,217

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度				201		1,635
	前 年 度				39		2,633
	比 較				162		△ 998
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	1,368	56	276		3,536	
	前 年 度	2,194	56	756		5,678	
	比 較	△ 826		△ 480		△ 2,142	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損 支	益 弁 本 弁	勘 職	定 員				
	資 支		勘 職	定 員				
	合			計				
前 年 度	損 支	益 弁 本 弁	勘 職	定 員				
	資 支		勘 職	定 員				
	合			計				
比 較	損 支	益 弁 本 弁	勘 職	定 員				
	資 支		勘 職	定 員				
	合			計				

※職員数の（ ）内は、そのうちの第1号会計年度任用職員数。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度				
	前 年 度				
	比 較				
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)		合 計 (千円)
	本 年 度				
	前 年 度				
	比 較				

2 給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 4,683	給与改定に伴う増減分	千円 81	給与改定による増	給与改定の状況 給与の改定率 0.96% 給与の改定実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	64	昇給による増	平均昇給率 0.84% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 2人 (令和6年1月1日現在)
		その他の増減分	△ 4,828	職員の採用等による減	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 〔 本年度 2人 前年度 3人 増 減 △1人
職員手当	千円 △ 2,142	制度改正に伴う増減分	千円 98	期末手当 (0.05月) 増 勤勉手当 (0.05月) 増	千円 期末手当 50 勤勉手当 48
		その他の増減分	△ 2,240	異動等による増減	時間外勤務手当 162 期末手当 △1,048 勤勉手当 △874 管理職手当 △480

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	314,700
	平均給与月額(円)	328,500
	平均年齢(歳)	44.7
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	340,067
	平均給与月額(円)	367,133
	平均年齢(歳)	49.3

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	5 級	1	50.0
	2 級	1	50.0
	計	2	100.0
令和5年1月1日現在	6 級	1	33.3
	5 級	1	33.3
	2 級	1	33.3
	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級		5 級		4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	参 事	課 長	課 長 補 佐	主 幹	係 長	主 任	主 事	

(4) 昇給期間短縮

区 分		合 計	一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	1	1
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	0号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	1	1
比 率 (B) / (A) (%)	66.7	66.7		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	-	-
代表的な特殊勤務手当の名前	-	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.300	4.50	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同じ	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	